



フーバーブレイン(旧アーケン) (東 M:3927)

説明会:2018年11月28日

担当:岸 和夫

【非連結】		(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2019/3 2Q累	386	13	14	—	17	—	22	—	5.4	0.00	
2017/3	609	-38	-110	—	-112	—	-357	—	—	0.00	
2018/3	678	11	-15	—	-10	—	13	—	3.4	0.00	
2019/3会 未公表											
2019/3 予	780	15	50	—	50	—	50	285	11.9	0.00	
【セグメント情報】		18/3期2Q		【PER】		【財務指標】		18/3期2Q			
情報			17/3		—	BPS	104.4円	株価(12/5終値)	1,711 円		
セキュリティソリューション	100%		18/3		503.2	純資産	440百万円	売買単位	100株		
			19/3予		143.8	総資産	1,045百万円	発行株数	4,549千株		
						時価総額	7,783百万円	PBR	16.4倍		

注. EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

1 マルウェア及び情報漏えい防止対策ソフトウェアなどを展開

マルウェアとは、コンピュータウイルスやワーム(独立したプログラムで、自身を複製して他のシステムに拡散する性質を持つ)など、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称である。同社は、マルウェアのパターンマッチングによる検知・対応を行う製品を提供している。

注:パターンマッチングとは、多くのマルウェアのパターン情報を蓄積し、インターネット経由で侵入してきたソフトウェアのパターンが似ているかを照合し、マルウェアかどうかを判定する。

2 19/3 期会社計画は未公表、新経営体制下で事業拡大、黒字定着を目指す

①**販路拡大対策**:大手通信機器メーカーへの新製品供給、手薄だった九州・四国で OA 機器販社の新規開拓等に一定の成果、売上高は回復基調。18/3 期に(株)No.1(東 JQ: 3562)との共同企画商品「WALLIOR NWS-2T500SS」(パソコンのログ収集や監視、ファイル共有、マルウェア対策機能に加え、「情報資産保護対策機能」、「高度な暗号化機能」を搭載)、「Club One Systems NR-C500A」(「ゲートウェイセキュリティ」と「エンドポイントセキュリティ」の機能に加え、「パソコンのログ収集機能」を搭載した UTM 機器:複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合)を投入。取引先との新たな取り組みの展開、OA 機器会社の新規開拓推進や中小企業中心から中堅・大企業へ顧客層の拡大を推進。自社の営業員を増強、営業力強化。

②**新販路の獲得**:ホームページを全面的に刷新し、Web インバウンド・マーケティングから見込客獲得を図る。③**新製品の開発**:18/3 期には総合的な中小企業の情報管理の強化に対応する「SecureAce」(マルウェア対策、業務ログ管理、早期システム回復の 3 つの機能を搭載したオールインワン製品)、「AAM-2000」(UTM 等では対応できないハッキングを目的とした悪意のある第三者の外部から、インターネット接続や Wi-Fi を踏み台にした不正な接続等の PC を検知してブロックする装置)を発売。既存顧客のリプレイス需要を取り込むため、主力製品 EX AntiMalware シリーズの新製品「EX-AntiMalware v7」(マルウェア対策搭載)を 18/5 月に販売開始。④**新規事業の開発**:資金確保のため、多様な資金調達を検討。

3 20/3 期以降の成長戦略:新販路の獲得、セキュリティ+αの事業展開など

投資判断 今後は、事業拡大、収益回復の度合いを問われよう。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。